

現実的な平和主義貫く

安保政策 対話と抑止の両輪必要



公明党の高木陽介政務調査会長は、2日配信のラジオNIKKEIのポッドキャスト番組に出演し、外交・安全保障政策に対する公明党の考え方について大要、次のような見解を述べた。

ラジオ番組で高木政調会長

一、(国際共同開発した次期戦闘機の第三国への移転について) 公明党

は、安全保障政策の大きな変更であるから、国民の理解が得られるよう政府に説明を求めてきた。

さらに、輸出は次期戦闘機に限り、輸出先は装備移転に関する協定を結ぶ国に限定し、戦闘中の国は除くという「3つの限定」を主張し、政府も了とした。

一、安全保障には、リアリティー(現実性)がある。相手がある中で、どうしていくのかという

現実の話だ。日本の防衛にとって必要な戦闘機の問題だ。日本の求める性能を、英国、イタリアとの交渉で勝ち取っていかなければならない中、輸出による価格低減の努力が求められた。公明党は、非武装中立のような空想的な平和主義とは一線を画している。

一、国連平和維持活動(PKO)への自衛隊の参加も、現実的な対応で公明党は容認した。当初

は、批判もあったが、30年が経ち、国民の多くが認めている。10年前の平和と安全法制を巡っても、公明党は現実的な対応をした。

一、(外交・安全保障政策について) 対話と抑止力という車の両輪が必要だ。防衛費では他国にかなわない。日米同盟を基軸に、同志国や周辺の仲間をつくり、抑止していくという、いわゆる「静かな抑止」も必要だ。